

2021 年度 全国就労移行支援事業所連絡協議会 会員アンケート

全国就労移行支援事業所連絡協議会では毎年、会員の前年度実績などをお聞きするアンケートを実施しています。

今年度の報酬改定の影響や、新型コロナウイルス感染拡大の影響等を把握し、厚労省等への要望に向けて当協議会としての意見を取りまとめることを主目的にアンケート調査を実施いたします。また、昨年度同様、就労定着支援事業に関しても状況把握のためアンケートを行います。

短時間のお願いとなりますが、締切を 7 月 15 日とさせていただきます。ご多忙とは存じますが協力のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、回答については本紙ではなく、Google フォームを利用したアンケートとなります。本紙は回答前のアンケート項目の確認にお使いください。

Google フォーム URL: <https://forms.gle/syfuX43LU79yjkMq9>

メールアドレス: _____ | 事業所名: _____ 回答者名: _____

お忙しいところ申し訳ございませんが、7月15(木)締め切りでお願いします。

問い合わせ先: 事務局アドレス: kyougikai@denkikanagawa.or.jp

<事業所の概況について>

- 事業所の形態: 就労移行単独 多機能型 → 事業所トータルの定員数: _____ 名
(どちらかに☑。多機能の場合は総定員数の人数を記入。就労定着支援事業は含まず)
- 障害福祉サービス情報公表システムへの事業所情報やサービスの内容等の掲載
 掲載している 掲載していない

<2020 年度の就労移行支援事業について> (多機能型の場合は、就労移行についてのみお答えください)

- 2020 年度の利用定員: _____ 名
- 2021 年度に利用定員を変更しましたか? はい(_____ 名へ変更) ・ いいえ
➢ 変更した場合は、理由を教えてください
(_____)
- 2020 年度の日当たりの平均利用者数(年間総利用者数÷年間開所日数): _____ 名(小数点第 1 位)
- 利用されている方の障害種別で多い順に番号を記入して下さい(該当しない場合は記入しないでください):
➢ 身体障害() ・ 知的障害() ・ 精神障害() ・ 発達障害() ・
高次脳機能障害() ・ 難病() ・ 手帳無し()

- 2020年度の就労者総数(就労継続A型への事業移行は含みません): ____名
- 障害別の就労者数を教えてください: 身体障害(__名)・知的障害(__名)・精神障害(__名)・発達障害(__名)・高次脳機能障害(__名)・その他(__名)

※重複障害の場合はいずれかの障害に寄せてください。判断がつかない場合は「その他」でカウントしてください。

- そのうち、週20時間未満の就職者の人数: ____名

<報酬の状況について>

- 就労移行支援事業の基本報酬区分

2019年度から2021年度までの各年度の基本報酬区分について該当する区分にチェックしてください。

区分	2019年度	2020年度	2021年度
(一) 就職後6月以上定着率が5割以上の場合			
(二) 就職後6月以上定着率が4割以上5割未満の場合			
(三) 就職後6月以上定着率が3割以上4割未満の場合			
(四) 就職後6月以上定着率が2割以上3割未満の場合			
(五) 就職後6月以上定着率が1割以上2割未満の場合			
(六) 就職後6月以上定着率が0割超1割未満の場合			
(七) 就職後6月以上定着率が0の場合			
(八) 事業未実施など該当なし			

- 2021年度の報酬区分算定でコロナ特例を用いていますか いずれかにチェック
 - コロナ特例なし: 2019年度(令和元年度)及び2020年度(令和2年度)の2年間実績から算定
 - コロナ特例利用: 2018年度(平成30年度)及び2019年度(令和元年度)の2年間実績から算定

- 前年度と今年度(2021年度)との報酬比較についてお聞きします。

2020年4月度の報酬収入と比較して、2021年4月度の報酬収入に増減はありましたか？

増加した・減少した・変わらない

減少した事業所に伺います。報酬収入減少の理由はどのようなものが想定されますか？

報酬改定の影響・報酬区分の変更・利用者数の減少・その他()

<就労アセスメントについて>

- 2020年度中に就労アセスメントを受け入れましたか？ はい・いいえ
受け入れた場合、その件数を教えてください。____件

- 就労アセスメントについて改善点など意見があればご記入ください。

＜就労定着支援事業について＞ 2021年3月末日を起算日としてください。

- 2020年3月末日時点の貴事業所の定着支援事業対象者等の状況を教えてください。

1)	就労定着支援事業対象者の人数 就職後6か月から3年6か月までの方で、現在も在職している人数（就労定着支援サービスを利用しない就職者も含みます）	名
2)	就労定着支援サービスの契約人数 1)の対象者のうち、定着支援事業の利用契約を結んでいる人数	名
3)	そのうち、自己負担（一割負担）が発生している人数	名
4)	昨年度（2020年度）のサービス終了者数 内訳：期間満了（__名）・離職（__名）・その他（__名）	名

- 上記の1)から2)の差分について、契約に至らなかった主な理由を教えてください。複数回答あり
 - サービスの必要性がない、 利用者の拒否、 利用者の事務手続きの問題
 - 一割負担の影響、 市町村から受給者証が発行されない、 定着支援事業をしていない。
 - その他（ _____ ）
- 上記の5)で就労定着支援によるサービス期間終了後（期間満了や、期間中の離職後）の事業所としての対応について、事業所の考え方を記載してください。

＜就労定着支援事業の報酬について＞

- 就労移行支援事業の基本報酬区分

2019年度から2021年度までの各年度の基本報酬区分について該当する区分にチェックしてください。

区分	2019年度	2020年度	2021年度
(一) 就労定着率が9割5分以上の場合（2021年度新設）			
(二) 就職定着率が9割以上9割5分未満の場合（従来の9割以上）			
(三) 就職定着率が8割以上9割未満の場合			
(四) 就職定着率が7割以上8割未満の場合			
(五) 就職定着率が5割以上7割未満の場合			
(六) 就職定着率が3割以上5割未満の場合			
(七) 就労定着率が3割未満（従来の1割未満の含む）			
(八) 事業未実施など該当なし			

- 2021年度の報酬区分算定でコロナ特例を用いていますか いずれかにチェック
 - コロナ特例なし：2018年度（平成30年度）、2019年度（令和元年度）及び2020年度（令和2年度）の3年間実績から算定
 - コロナ特例利用：2018年度（平成30年度）及び2019年度（令和元年度）の2年間実績から算定
 - 就労定着支援事業を実施していない。

- 2020年度の就労定着実績体制加算の取得の有無について 有 ・ なし
- 2020年度の職場適応援助者養成研修修了者配置体制加算の取得の有無 有 ・ なし
- 就労定着支援対象利用者について教えてください。(どちらかに、☒自事業所以外対象の場合は実績も)
 - 自事業所(就労移行支援事業所)からの一般就労者に限定している
 - 地域のニーズに応じて就労者全般を対象としている → 実績 あり ・ なし

<就労定着支援事業の支援について>

- 就労定着支援事業での一人に対する月当たり大まかな延べ支援回数を教えてください。(数字を整数で教えてください)
 多い方で(____)回、少ない方で(____)回、平均すると(____)回ぐらい
- 貴事業所での就労定着支援サービスにおいて、就業支援と生活支援の割合を教えてください。
 (左に行くほど就業支援の割合が高く、右に行くほど生活支援の割合が高いという回答の仕方です。生活支援を主語にするとわかりやすいです。生活支援が7割くらいなら7を、生活支援が3割くらいなら3を選びます。)
 就業支援 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 生活支援 (いずれかにチェック)

- 主な就業支援の内容を教えてください。

- 主な生活支援の内容を教えてください。

- 就労定着支援サービスで行うべき支援はどのようなものだと思いますか？

- 2021年度からスタートした就労定着支援事業の「支援レポート」について、実際に運用しての課題点や要望点等ありましたら、記入してください。

<その他>

- 就労移行支援及び就労定着支援を運営するにあたり、障害福祉施策や障害者雇用施策に対して意見や要望がありましたら以下に記載してください。要望書等の内容の参考にさせていただきます。

- 貴事業所の地域での課題や、等協議会に求めることや活動内容について、ご意見がございましたら記入してください。(自由記載)

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

【お問い合わせ・提出先】

全国就労移行支援事業所連絡協議会 事務局

松本・小川(常駐でないため連絡はメールでいただけると幸いです)

kyougikai@denkikanagawa.or.jp

TEL:045-772-3300 FAX:045-775-1630